



## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

適時開示情報  
閲覧サービス  
に掲載済み

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社 モリタ

コード番号 6455

(URL http://www.morita119.com)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

氏名 新村 鋭男

TEL (06) 6756-0105

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	14,160	2.2	388	-	362	-
15年 9月中間期	14,472	14.3	333	-	354	-
16年 3月期	41,643	-	2,645	-	2,647	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	205	-	4.61	-
15年 9月中間期	151	-	3.25	-
16年 3月期	1,568	-	32.55	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 44,519,206株 15年 9月中間期 46,506,207株  
16年 3月期 45,915,455株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	54,647		28,100		51.4	631.97
15年 9月中間期	54,953		27,226		49.5	587.18
16年 3月期	56,796		28,950		51.0	642.84

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 44,464,980株 15年 9月中間期 46,368,213株  
16年 3月期 44,920,419株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,806	164	1,196	3,463
15年 9月中間期	757	191	135	3,765
16年 3月期	4,538	869	3,280	5,238

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,000	3,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円48銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

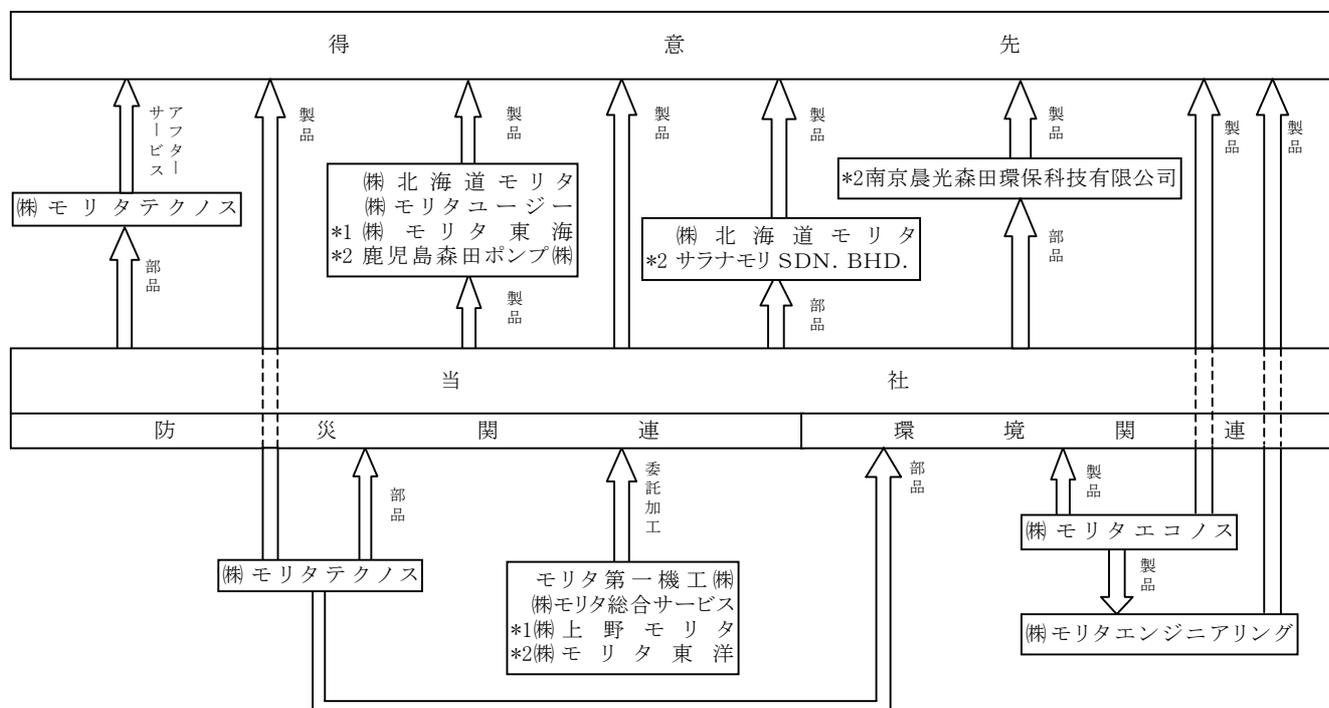
当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、 消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、 (株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、 モリタ第一機工(株)、その他5社  (計11社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、 プレス機械装置、 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス、(株)モリタエンジニアリング、 南京晨光森田環保科技有限公司  (計4社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結会社 7社  
\*1 非連結子会社で持分法非適用会社 2社  
\*2 関連会社で持分法非適用会社 4社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

#### 企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

#### 経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたりましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針としています。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株の取得を実施しており、今後とも引続き積極的に取得していく方針です。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしていくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価に鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後も株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

この基本的方向に沿って次の施策を実現します。

- (1) 軽量化、高機能化を目指した消防ポンプ車の新商品開発によるマーケットシェアの向上
- (2) 標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減
- (3) ISO9001を積極的に活用した品質アップ
- (4) 東南アジア市場を中心とした輸出市場の拡大のための代理店網の拡充
- (5) ブランド力・デザイン力の強化
- (6) 成果主義に基づく人事制度改革、情報システムの整備等社内改革の実行

## 5. 会社の対処すべき課題

当社の主要な取引先である各自治体の財政事情は依然として深刻で、加えて原材料価格の高騰、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。当社といたしましては、これを乗り切るべく①徹底した収益重視の事業本部制の強化②ERPの活用等による原価低減の実現③新たに取得した三田市の工場用地活用による最適生産体制の確立④販管費の削減⑤有利子負債の削減⑥総合技術力の向上により、既存事業の収益力を高め、財務体質の改善を図ります。そして、次なる飛躍として総合防災事業を意識した新規事業への進出も視野に入れ、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

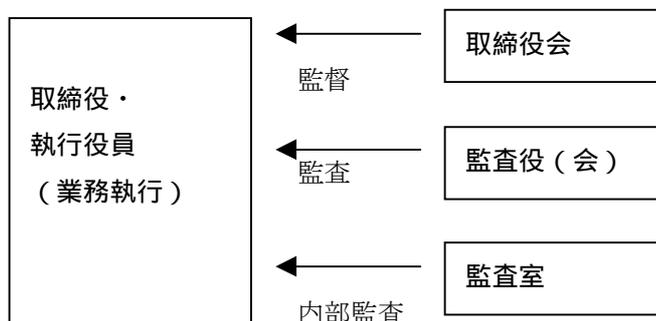
また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後他有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役 4 名のうち、社外監査役は 3 名であります。
- ・ 業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下の通りです。



- ・ 当社は平成 12 年 6 月に執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化をはかっております。
- ・ 業務執行上疑義が生じた場合は、弁護士・会計監査人等その他第三者から適宜、助言を仰いでいます。
- ・ 昨年 6 月の株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮いたしました。
- ・ 本年 4 月 1 日付で主としてコンプライアンスの遵守のため、法務室を新設いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、個人消費、雇用情勢に回復の兆しが現れるなど景気は堅調に推移しましたが、当社の主要な取引先である自治体の財政は依然として厳しく、加えて原材料価格の上昇も続いております。

このような状況にあつて、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当中間期の業績は、売上高は 14,160 百万円と、前年同期比 311 百万円(2.2%減)の減収となりました。利益につきましては、営業損失 388 百万円、経常損失 362 百万円、中間純損失 205 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高及び収益は、消防ポンプ部門の主たる売上が自治体向けであることにより下期に集中致します。

##### 2. 当中間期のセグメント別の概況

###### ①防災関連事業

消防ポンプ部門において、当初下期売上予定のものが一部上期へ前倒しになったことにより、防災関連事業の売上高は 8,449 百万円となり、前年同期比 1,539 百万円(22.3%増)の増収となりました。利益におきましても、最終的には季節的要因により営業損失 157 百万円となりましたが、売上増により前年同期比 275 百万円改善致しました。

###### ②環境関連事業

環境関連事業の売上高は 6,043 百万円となり、子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車両の売上が、昨年の排ガス規制による特需の反動により減少し、前年同期比 1,631 百万円(21.3%減)の減収となりました。利益におきましても、産業機械・プラント分野において改善致しましたが、前述の環境衛生車両の売上減少の影響が大きく、前年同期比 346 百万円減の営業損失 237 百万円となりました。

#### II. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,049 百万円減少し、2,806 百万円の資金の減少となりました。この主な要因は、消防ポンプ部門において上期売上増により売上債権が増加したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 27 百万円減少し、164 百万円となりました。この支出の主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,331 百万円増加し、1,196 百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加 1,600 百万円の方で、配当金の支払 171 百万円及び自己株式の取得を 223 百万円行なったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より 1,775 百万円減少し 3,463 百万円となりました。

#### III. 通期の見通し

当社グループは更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販管費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、当初(平成 16 年 3 月期決算発表時)と同額の売上高 42,000 百万円、経常利益 3,000 百万円、当期純利益 1,800 百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 3 円 75 銭、年間で 7 円 50 銭を予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産	( 22,799 )	41.7	( 24,499 )	43.1	( 23,806 )	43.3
現金及び預金	3,463		5,250		3,777	
受取手形及び売掛金	9,896		12,934		9,561	
たな卸資産	7,655		4,920		8,132	
繰延税金資産	1,281		1,085		2,004	
その他	540		357		419	
貸倒引当金	△ 37		△ 49		△ 89	
II 固 定 資 産	( 31,847 )	58.3	( 32,296 )	56.9	( 31,146 )	56.7
有形固定資産	( 26,404 )	48.3	( 26,536 )	46.7	( 26,595 )	48.4
建物及び構築物	5,933		5,978		6,037	
機械装置及び運搬具	1,338		1,454		1,386	
土地	18,705		18,705		18,705	
建設仮勘定	—		22		45	
その他	428		376		421	
無形固定資産	( 207 )	0.4	( 240 )	0.4	( 267 )	0.5
投資その他の資産	( 5,235 )	9.6	( 5,519 )	9.7	( 4,283 )	7.8
投資有価証券	4,463		4,691		3,454	
繰延税金資産	222		223		78	
その他	1,415		1,487		1,746	
貸倒引当金	△ 865		△ 883		△ 996	
資 産 合 計	54,647	100.0	56,796	100.0	54,953	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
			(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
I 流 動 負 債	( 15,916 )	29.1	( 18,490 )	32.6	( 15,484 )	28.2		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,281		10,670		9,286			
短 期 借 入 金	875		860		2,305			
一年以内に返済予定の長期借入金	2,634		2,633		61			
一年以内に償還予定の社債	1,000		1,000		1,000			
未 払 金	543		581		580			
未 払 法 人 税 等	140		310		68			
未 払 消 費 税 等	18		367		16			
賞 与 引 当 金	677		671		695			
そ の 他	1,745		1,395		1,470			
II 固 定 負 債	( 10,370 )	19.0	( 9,080 )	16.0	( 11,989 )	21.8		
社 債	—		—		1,000			
長 期 借 入 金	7,958		6,382		8,942			
退 職 給 付 引 当 金	659		662		691			
役 員 退 職 引 当 金	194		316		281			
債 務 保 証 損 失 引 当 金	138		174		218			
繰 延 税 金 負 債	620		743		48			
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	532		532		532			
そ の 他	266		269		274			
負 債 合 計	26,286	48.1	27,571	48.5	27,473	50.0		
( 少 数 株 主 持 分 )								
少 数 株 主 持 分	260	0.5	274	0.5	253	0.5		
( 資 本 の 部 )								
I 資 本 金	4,746		4,746		4,746			
II 資 本 剰 余 金	4,346		4,345		4,345			
III 利 益 剰 余 金	18,108		18,556		17,010			
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	777		777		777			
V その他有価証券評価差額金	1,064		1,243		529			
VI 自 己 株 式	△ 942		△ 719		△ 182			
資 本 合 計	28,100	51.4	28,950	51.0	27,226	49.5		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	54,647	100.0	56,796	100.0	54,953	100.0		

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	14,160	100.0 %	14,472	100.0 %	41,643	100.0 %
II 売 上 原 価	10,404	73.5	10,781	74.5	30,706	73.7
売上総利益	3,756	26.5	3,690	25.5	10,937	26.3
III 販売費及び一般管理費	4,145	29.3	4,024	27.8	8,292	19.9
営業利益	△ 388	△ 2.7	△ 333	△ 2.3	2,645	6.4
IV 営業外収益	182	1.3	131	0.9	322	0.8
受取利息及び配当金	41		29		55	
その他	140		101		266	
V 営業外費用	156	1.1	153	1.1	319	0.8
支払利息	87		91		183	
その他	68		61		135	
経常利益	△ 362	△ 2.6	△ 354	△ 2.5	2,647	6.4
VI 特別利益	84	0.6	94	0.7	228	0.5
固定資産売却益	0		0		3	
貸倒引当金戻入益	29		73		56	
債務保証損失引当金戻入益	36		10		53	
投資有価証券売却益	—		10		92	
その他	18		—		22	
VII 特別損失	35	0.3	16	0.1	169	0.4
固定資産除却損及び売却損	19		11		23	
投資有価証券売却損	—		4		6	
会員権評価損	16		—		21	
分社関連費用	—		—		105	
その他	—		—		13	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 313	△ 2.2	△ 276	△ 1.9	2,706	6.5
法人税、住民税及び事業税	△ 97	△ 0.7	△ 118	△ 0.8	428	1.0
法人税等調整額	—		—		696	1.7
少数株主損益	△ 11	△ 0.1	△ 7	△ 0.0	12	0.0
中間(当期)純利益	△ 205	△ 1.4	△ 151	△ 1.0	1,568	3.8

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )	( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )	( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,345	4,345	4,345
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0	0
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		4,346	4,345	4,345
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		18,556	17,477	17,477
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		—	—	1,568
当 期 純 利 益		—	—	1,568
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		447	466	489
配 当 金		168	174	348
役 員 賞 与		74	0	0
連 結 子 会 社 で の 合 併 に 伴 う 減 少 高		—	140	140
中 間 純 損 失		205	151	—
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		18,108	17,010	18,556

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	△	313	△	276		2,706
減価償却費		481		475		1,002
貸倒引当金の減少額	△	29	△	73	△	56
受取利息及び受取配当金	△	41	△	29	△	55
支払利息		87		91		183
投資有価証券売却損益		—	△	5	△	86
有形固定資産除売却損益		18		11		36
会員権評価損		16		—		21
売上債権の減少額		3,211		3,948		813
たな卸資産の増加額	△	2,734	△	3,472	△	335
仕入債務の増減額	△	2,424	△	599		870
その他	△	790	△	689	△	253
小 計	△	2,518	△	621		4,847
利息及び配当金の受取額		41		23		55
利息の支払額	△	86	△	95	△	176
法人税等の支払額	△	243	△	63	△	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	2,806	△	757		4,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△	165	△	131	△	921
有形固定資産の売却による収入		3		5		15
無形固定資産の取得による支出	△	4	△	22	△	35
投資有価証券の取得による支出	△	73	△	160	△	195
投資有価証券の売却による収入		—		25		198
貸付による支出	△	1	△	2	△	4
貸付金の回収による収入		19		91		107
その他		58		1	△	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	164	△	191	△	869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額		15		1,105	△	340
長期借入れによる収入		1,600		50		150
長期借入金の返済による支出	△	23	△	1,037	△	1,124
社債の償還による支出		—		—	△	1,000
自己株式の取得による支出	△	223	△	76	△	613
配当金の支払額	△	171	△	176	△	352
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,196	△	135	△	3,280
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	1,775	△	1,085		387
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,238		4,817		4,817
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		33		33
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,463		3,765		5,238

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………7社

非連結子会社……………2社

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 …… 主として個別法

原材料 …… 移動平均法

##### ③ デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
---------

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,726 百万円	14,686 百万円	14,629 百万円
2. 担保提供資産	3,080 百万円	3,058 百万円	3,064 百万円
3. 保証債務残高	64 百万円	96 百万円	133 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬及び従業員給料手当	1,340 百万円	1,382 百万円	3,053 百万円
賞与引当金繰入額	316 百万円	322 百万円	302 百万円
退職給付費用	127 百万円	136 百万円	263 百万円
役員退職引当金繰入額	31 百万円	20 百万円	56 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	377 百万円	262 百万円	594 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,463 百万円	3,777 百万円	5,250 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	△ 12 百万円	△ 12 百万円
現金及び現金同等物	3,463 百万円	3,765 百万円	5,238 百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,244	5,916	14,160	—	14,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	126	331	( 331 )	—
計	8,449	6,043	14,492	( 331 )	14,160
営業費用	8,606	6,280	14,886	( 337 )	14,549
営業利益	△ 157	△ 237	△ 394	5	△ 388

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,840	7,631	14,472	—	14,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	42	111	( 111 )	—
計	6,909	7,674	14,583	( 111 )	14,472
営業費用	7,341	7,565	14,906	( 101 )	14,805
営業利益	△ 432	109	△ 323	( 10 )	△ 333

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,338	15,305	41,643	—	41,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	180	447	( 447 )	—
計	26,605	15,486	42,091	( 447 )	41,643
営業費用	24,325	15,111	39,437	( 438 )	38,998
営業利益	2,280	374	2,654	( 9 )	2,645

(注)1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・産業機械、プレス機械装置

衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

② リース取引

(借主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	当中間期 機械装置及び運搬具等	前期 機械装置及び運搬具等	前中間期 機械装置及び運搬具等
(1) 取得価額相当額	1,058 百万円	1,070 百万円	1,371 百万円
減価償却累計額相当額	713 百万円	632 百万円	785 百万円
期末残高相当額	344 百万円	438 百万円	586 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	194 百万円	230 百万円	264 百万円
1年超	150 百万円	207 百万円	321 百万円
合 計	344 百万円	438 百万円	586 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	121 百万円	272 百万円	144 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

(貸主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	当中間期 機械装置及び運搬具等	前期 機械装置及び運搬具等	前中間期 機械装置及び運搬具等
(1) 取得価額	214 百万円	380 百万円	337 百万円
減価償却累計額	94 百万円	237 百万円	218 百万円
期末残高	119 百万円	142 百万円	118 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	49 百万円	46 百万円	51 百万円
1年超	100 百万円	94 百万円	99 百万円
合 計	150 百万円	141 百万円	150 百万円
(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	26 百万円	66 百万円	32 百万円
減価償却費	19 百万円	39 百万円	21 百万円
(4) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			

③ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	2,101	3,894	1,792	2,081	4,122	2,041	1,995	2,886	890
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3	5	1	3	5	1	3	5	1
合 計	2,105	3,899	1,793	2,085	4,128	2,043	1,999	2,891	891

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他の有価証券	409			409			409		

④ デリバティブ取引

(単位:百万円)

対象物の 種類	種類	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
		平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約 取引	—	—	—	15	15	0	—	—	—
合 計		—	—	—	15	15	0	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
防 災	6,825	5,405	22,642
環 境	5,882	7,748	15,009
合 計	12,707	13,153	37,651

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

事業区分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防 災	19,916	15,354	18,993	15,154	27,215	3,682
環 境	7,791	4,621	8,899	3,457	15,667	2,747
合 計	27,707	19,976	27,893	18,612	42,882	6,430

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
防 災	8,244	6,840	26,338
環 境	5,916	7,631	15,305
合 計	14,160	14,472	41,643

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。